

# 2019年度事業報告書

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日

公益財団法人 日本財団

# 目 次

第 1. 現況及び概要	1
1. 事業内容	1
2. 所在地	1
3. 基本財産の額	1
4. 役員の定数、氏名、役職、任期及び経歴	1
5. 職員の定数及び前事業年度からの増減	1
6. 沿 革	2
7. 設置に係る根拠法及び行政庁	3
8. 船舶等振興機関指定に係る根拠法及び監督官庁	3
第 2. 管 理 業 務	5
1. 役員、評議員及びアドバイザー会議委員の選任	5
2. 会 議	6
3. 事務局	19
4. 認可事項	19
5. 承認事項	19
6. 届出事項	19
7. 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項	20
8. 登記事項	20
第 3. 事業の実施状況	21
1. 船舶等振興業務	
(1) 助成事業	21
(2) 協力援助事業	21
(3) 情報公開事業	22
(4) 調査研究事業	22
(5) 社会変革推進事業	22
(6) 海洋連携推進事業	22
(7) 寄付文化醸成事業	23
(8) ビル運営事業	23
(9) 貸付事業	23
(10) 監査	24
2. 船舶等振興業務以外の業務	
(1) 造船業等復興支援事業	25
(2) ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における 紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業	25
(3) 国立ハンセン病資料館等運営事業	26
(4) 海洋開発技術者育成のための関連調査及び人材育成プログラム構築事業	26
3. 収益事業	
(1) 施設貸与事業	26
第 4. 対処すべき課題	27

# 2019年度事業報告書

## 第 1. 現況及び概要

### 1. 事業内容

#### (1) 目的

国利民福を希求し民を主体とした公益の増進を牽引する見地から、国内外において、海洋・船舶に関する事業並びに海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて社会福祉・教育・文化・観光・体育その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資することを目的とする。

#### (2) 業務の範囲

- 1) モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）第25条第1項の規定による交付金の受け入れを行う。
- 2) 次に掲げる事業及びこれらの事業の振興を目的とする事業を助成することその他の次に掲げる事業の振興を図るための事業の実施。
  - ① 海洋・船舶に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業。
  - ② 社会福祉・教育・文化・観光・体育その他の公益の増進を目的とする事業。
- 3) 船舶、船舶用機関及び船舶用品の製造に関する事業の振興に必要な資金の融通のため、金融機関に対し、資金の貸付を行う。

### 2. 所在地

東京都港区赤坂1丁目2番2号

TEL：03-6229-5111

### 3. 基本財産の額（円）

2019年度	2018年度	増減
28,757,920,893	28,768,839,265	-10,918,372 (※)

（政府からの出捐金はなし）

（※）公益法人会計基準により満期保有目的債券の償却原価分が減少したものの。

### 4. 役員の定数、氏名、役職、任期及び経歴

第2. 管理業務の1. 役員、評議員及びアドバイザー一会議委員の選任 を参照

### 5. 職員の定数及び前事業年度からの増減

第2. 管理業務の3. 事務局 を参照

## 6. 沿革

1951年6月、モーターボートの製造に関する事業の振興、海事思想の普及宣伝と観光事業の振興に寄与するとともに、地方財政の改善を図るために行うモーターボート競走に関する法律「モーターボート競走法」（以下「競走法」という）が制定された。

同年11月には、競走の公正かつ円滑な実施を図ることを目的として社団法人全国モーターボート競走会連合会（以下「連合会」という。）が設立され、1954年からは売上金の3%を国庫に納付していたものが、連合会に納入されることに改められ、モーターボート等の製造事業の振興等のための貸付及び補助に活用されることになった。

更に、1957年の競走法改正により連合会への納入金の取扱い方法が交付金制度に改められ、振興事業の対象に、モーターボートのみならず、船舶用機関及び船舶用品の製造に関する事業並びに海難防止事業も加えられた。

1959年の競走法改正では、振興事業の範囲が造船事業にまで拡大され、このような業務の拡大に対処するため、これまで連合会が行ってきた振興事業のうち、貸付を除く造船関係事業の振興並びに海難防止事業の振興を担当する機関として、新たに財団法人日本船舶工業振興会が設立された。

1962年の競走法改正により、同年10月、財団法人日本船舶振興会が設立され、それまで日本船舶工業振興会及び連合会が行ってきた振興事業を継承し、造船関係事業、海難防止に関する事業及び海事思想の普及に関する事業、観光に関する事業のほか、新たに体育、文教、社会福祉その他の公益に関する事業の振興に関する業務を行うことになった。

2007年の競走法改正により同年4月からは、施行者の収益悪化改善のため、日本船舶振興会への交付金率が見直され、売上の低い施行者の負担軽減が図られた。さらに、同年10月1日から国土交通大臣の指定を受け、競走法に基づく「船舶等振興機関」となった。

2011年3月28日には公益財団法人の認定を受け、4月1日からは「日本財団」に名称を変更し、新制度に基づく公益財団法人として事業を行うこととなった。同年3月の「東日本大震災」発生時には、日本財団はいち早く被災者への緊急支援に着手した。また、その支援活動に対する寄付金集めにも注力した。

2013年度には、東日本大震災を契機に「造船業等復興支援事業」を復興庁並びに国土交通省より補助金の交付を受けて実施した。また、外務省より、ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業を、外務省の「日本 NGO 連携無償資金協力」制度の補助金を受け実施するなど、初めて「船舶等振興業務以外の業務」を実施した。

2015年度には適切な担い手（助成先）が存在しない社会課題の解決に資するため、日本財団自らが事業に着手すると共に、将来の担い手を育成し助成事業化することを目的に、国土交通大臣の認可を得て新たに「社会変革推進事業」を開始した。

2016年度には「平成28年熊本地震」の被災地域に対する緊急対策支援策を迅速に決定し、現地事務所を設置の上、被災地ニーズに対応し、障害者や高齢者など特別な配慮が必要な人に対する支援や、現地における NPO、ボランティアの活動支援、家屋損壊等への見舞金支給などの復興支援活動を実施した。

2017年度には未来を担う子どもたちをとりまく環境の変化がもたらす多様な課題への取り組みを強化すべく、これまで実施してきた特別養子縁組支援や難病児支援、不登校児への教育支援といった多くの支援を体系的に進めていくため、「日本財団子どもサポートプロジェクト」を立ち上げ、一元的な取り組みを開始した。

2018年度には障害者の就労や文化芸術、パフォーマンス・アーツなどの活動を支援し、

複雑化する社会の中で生き辛さを抱えてきた人々が活躍の場を広げていくための取り組みを展開してきた。また、子どもの将来の自立に必要な力を育み、貧困の連鎖を断ち切るための「第三の居場所」事業を推進し、相対的貧困を解消するための基盤づくりの拡充に努めた。

2019年度は、世界規模で対策が求められる海洋ごみ問題や全地球の海底地形図の解明を目指す「日本財団-GEBCO Seabed 2030」について各国政府や国際機関、企業、NGO等との連携を強化し、問題解決のための推進体制の構築を行った。また、障害者就労支援では、工賃倍増を目標に掲げたモデル事業において目標の30拠点の開設を終え、多くの事業所で工賃の向上が確認された。それに伴い、既存システムの改編や新しいシステムの構築に向けた取り組みを開始した。また、長年取り組んでいるハンセン病の差別撤廃については、「グローバルアピール2020」を東京で開催。第15回目を迎える今年が当財団が主催する最後の年であり、首相や厚生労働大臣ら240人が出席する中、共生社会を目指す国際パラリンピック委員会やパラアスリート等と共に差別撤廃を訴え、ハンセン病の問題について多くの人考えるイベントとして結びの年となった。さらに、災害復興支援においては、甚大な被害をもたらした台風19号等の被災地に対し、被災した教育機関への教育環境の整備、NPO等が行うボランティア活動への支援、被災者遺族への弔慰金配布など、民間の機動力と柔軟性を活かした迅速な支援策を実施した。加えて、年度末が近づくに連れて世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大する中、3月には東京オリンピック・パラリンピックの1年程度の延長が決定され、当財団の関連する各種事業も計画を再構築することとなった。

#### 7. 設置に係る根拠法及び行政庁

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）  
内閣府

#### 8. 船舶等振興機関指定に係る根拠法及び監督官庁

モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）  
国土交通省

## <別掲>

### 活動理念

痛みも、希望も、未来も、共に。

Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。

### 活動指針「フィランソロピー実践のための七つの鍵」

- (1) あまねく平等にではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること
- (2) 前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと
- (3) 失敗を恐れずに速やかに行動すること
- (4) 社会に対して常にオープンで透明であること
- (5) 絶えず自らを評価し、自らを教育することを忘れてはならない
- (6) 新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること
- (7) 世界中に良き人脈を開拓すること

## 第 2. 管 理 業 務

### 1. 役員、評議員及びアドバイザー一会議委員の選任

本年度における役員（理事及び監事）及び評議員の選任については、次のとおりである。

#### (1) 役 員

本年度の定時評議員会をもって役員14名（うち理事11名、監事3名）が任期満了を迎えたことから、第33回評議員会（2019年6月26日開催）にて次期役員の選任について審議され、理事10名（笹川陽平氏、尾形武寿氏、前田晃氏、海野光行氏、樺沢一朗氏、笹川順平氏、森祐次氏、吉倉和宏氏、秋元真理子氏、和泉昭子氏）並びに監事2名（大藪卓也氏及び林廣志氏）が再任され、青木基昭氏が監事に選任された。

次いで、理事においては第275回理事会（第33回評議員会閉会后同日開催）にて、会長に笹川陽平氏、理事長に尾形武寿氏、専務理事に前田晃氏、常務理事に海野光行氏、樺沢一朗氏、笹川順平氏、森祐次氏、吉倉和宏氏が選定された。

これを受け、6月26日付NF第70874号にて国土交通大臣に対し認可申請を行い、同日付にて認可を得、2019年10月15日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。

監事においては第37回監事会（2019年6月27日開催）にて、常勤監事に青木基昭氏が選定された。

この結果、2020年3月31日現在における役員は、理事10名（うち会長1名、理事長1名、専務理事1名、常務理事5名、理事（非常勤）2名）、監事3名（うち常勤1名）である。

<別添(1)役員名簿参照>

#### (2) 評議員

評議員選任委員会（2019年6月3日開催）にて、新任の猪木武徳氏並びに再任の千野境子氏及び波多野茂丸氏の3名が評議員に選任された。また、定時評議員会をもって、下村のぶ子氏、田久保忠衛氏及び屋山太郎氏の3名が任期満了により退任した。これを受け、2019年10月15日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。

この結果、2020年3月31日現在における評議員は8名である。

<別表(2)評議員名簿参照>

#### (3) アドバイザリー会議委員

① 2019年9月5日付で垣内俊哉氏が任期満了に伴い退任した。

② 第279回理事会（2019年8月27日開催）にてアドバイザー一会議委員の選任について審議され、同日付で澤圭一郎氏、山口進氏が再任された。

この結果、2020年3月31日現在におけるアドバイザー一会議委員は5名である。

<別表(3)アドバイザー一会議委員名簿参照>

## 2. 会 議

### (1) 理事会

本年度における理事会は、次のとおり第268回から第294回までの27回を開催した。

#### 1) 第268回理事会

(イ) 開催日時：2019年4月2日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第3号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について

第4号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 「就労支援フォーラム NIPPON 2019 開催」に関する指名競争入札の結果について

報告事項2 メンバーシップ制度について

報告事項3 ソーシャルイノベーションフォーラム 2019 のプロデューサー公募結果について

報告事項4 海外出張予定について

#### 2) 第269回理事会

(イ) 開催日時：2019年4月16日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業の決定について

第3号議案 修繕事業の決定について

第4号議案 2018年度支援事業の寄付金原資の変更（夢の貯金箱）について

第5号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第6号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について

報告事項2 事業に関する監査及び評価の一体化について

報告事項3 随意契約の締結について（1月～3月）

報告事項4 「海と日本 PROJECT の企画運営等業務委託」に関する一般競争入札の結果について

報告事項5 2018年度決算作業における消灯時間の延長について

報告事項6 1～3等級 2018年度下期評価スケジュールについて

報告事項7 海外出張予定について

#### 3) 第270回理事会

(イ) 開催日時：2019年5月7日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第3号議案 2018年度寄付金事業（自主事業）の実施について

第4号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について



第5号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

報告事項1 海外出張予定について

4) 第271回理事会

(イ) 開催日時：2019年5月21日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業の決定について

第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第4号議案 まごころ奨学金給付者の決定について

第5号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について

第6号議案 2018年度収支予算の変更について

第7号議案 組織規程（船舶等振興業務規程）等の一部改正について

第8号議案 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する規程等の一部改正について

第9号議案 ハンセン病資料館における文書の受付に関する規則の制定について

第10号議案 チームの設置及び変更について

第11号議案 評議員選任委員会の開催及び委員の選任について

第12号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 国際事業部 2018年度日本招聘事業報告について

報告事項2 海外出張予定について

5) 第272回理事会

(イ) 開催日時：2019年5月28日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業の決定について

第3号議案 2018年度事業報告書について

第4号議案 2018年度決算書について

第5号議案 評議員候補者の推薦について

第6号議案 第30回アドバイザリー会議及び第33回評議員会の議事次第について

第7号議案 第30回アドバイザリー会議におけるディスカッションテーマ及び第33回評議員会における活動紹介について

第8号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 2019年度国土交通省公募事業への応募について【船舶等振興業務以外の事務】

報告事項2 ソーシャルイノベーションフォーラム2019のディレクター公募について

報告事項3 海外出張予定について

6) 第273回理事会

(イ) 開催日時：2019年6月11日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 造船関係事業第1回運転資金・第1回設備資金の貸付決定について

第3号議案 協力援助事業の決定について

- 第4号議案 海ごみゼロアワードの受賞者の決定等について
- 第5号議案 特定寄付金の募集及び受入れに係る基金の設立について
- 第6号議案 収支予算の変更について
- 第7号議案 ハンセン病資料館における「学会・研修会への参加及び調査・視察、講演の実施に関する規則」の制定について
- 第8号議案 第30回アドバイザリー会議及び第33回評議員会の提出議案について
- 第9号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
- 第10号議案 随意契約の締結について
- 第11号議案 海外留学者規則の制定及び職員就業規則の改正について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 「助成事業管理システム構築の業務委託」及び「ソーシャルイノベーションフォーラム2019の運営に係る業務委託」に関する一般競争入札実施について
- 報告事項2 海外留学者規則の制定及び職員就業規則の改正について

7) 第274回理事会

(イ) 開催日時：2019年6月25日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 協力援助事業の決定について
- 第2号議案 収支予算の変更について
- 第3号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
- 第4号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 「『第三の居場所』事業の検証事務局の運営及び効果分析の実施業務委託」及び「グローバル・アピール2020運営補助業務委託」に関する一般競争入札の結果について
- 報告事項2 第273回理事会にて報告指示のあった年度内募集案件（団体名：煩惱#BornNow 実行委員会）について
- 報告事項3 ソーシャルイノベーションフォーラム2019のディレクター公募結果について
- 報告事項4 海外出張予定について

8) 第275回理事会

(イ) 開催日時：2019年6月26日（火）午前10時30分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 会長、理事長、専務理事及び常務理事の選定について
- 第2号議案 常勤理事の報酬額の決定について

9) 第276回理事会

(イ) 開催日時：2019年7月2日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 協力援助事業の決定について
- 第3号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 海外出張予定について

10) 第277回理事会

(イ) 開催日時：2019年7月16日(火)午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 協力援助事業(国内事業)の決定について
- 第3号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
- 第4号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について
- 第5号議案 修繕事業の決定について
- 第6号議案 まごころ奨学金給付者の決定について
- 第7号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について
- 第8号議案 包括遺贈の取扱いに関する規則の制定について
- 第9号議案 経理規程第38条に基づく固定資産の処理(除却)について
- 第10号議案 随意契約の締結について
- 第11号議案 寄付金事業(自主事業)の事業計画の変更について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 2019年度予算を使用する随意契約について
- 報告事項2 随意契約の締結について(4月～6月)
- 報告事項3 役員海外駐在取扱規則の制定について
- 報告事項4 2019年度福祉車両助成事業の車種決定及び募集について
- 報告事項5 海外出張予定について

11) 第278回理事会

(イ) 開催日時：2019年7月30日(火)午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 造船関係事業 第2回設備資金の貸付決定について
- 第3号議案 協力援助事業(国内事業)の決定について
- 第4号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
- 第5号議案 会計監査人の報酬額の決定について
- 第6号議案 経理規程の一部改正について
- 第7号議案 収支予算の変更について
- 第8号議案 「2019年度新聞広告」に関する指名競争入札実施について
- 第9号議案 寄付金事業(自主事業)の実施について
- 第10号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について
- 報告事項2 2019年度下半期理事会等スケジュールについて
- 報告事項3 災害対応に係る基本方針について
- 報告事項4 海外出張予定について

12) 第279回理事会

(イ) 開催日時：2019年8月27日(火)午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
- 第3号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について
- 第4号議案 2020年度助成基準について

- 第5号議案 アドバイザリー会議の委員選任(再任)について
- 第6号議案 第31回アドバイザリー会議及び第34回評議員会の議事次第について
- 第7号議案 第31回アドバイザリー会議におけるディスカッションテーマ及び第34回評議員会における活動紹介について
- 第8号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項 :

- 報告事項1 外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」補助金申請書の提出について
- 報告事項2 西武信用金庫からの回答書の受領について
- 報告事項3 活動概念における「ソーシャルイノベーション」と「ソーシャルチェンジ」の定義・関係の整理について
- 報告事項4 海外出張予定について

13) 第280回理事会

(イ) 開催日時 : 2019年9月3日(火) 午前10時00分

(ロ) 開催場所 : 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項 :

- 第1号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
- 第2号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について
- 第3号議案 2020年度預保納付金を用いた奨学金給付事業及び助成金交付事業の募集について
- 第4号議案 True Colors コンサートの実施について
- 第5号議案 第31回アドバイザリー会議及び第34回評議員会の提出議案について
- 第6号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項 :

- 報告事項1 2019年度新聞広告」及び「世界海上保安機関長官級会合開催業務委託」に関する入札の結果について
- 報告事項2 海外出張予定について

14) 第281回理事会

(イ) 開催日時 : 2019年9月17日(火) 午前10時00分

(ロ) 開催場所 : 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項 :

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について
- 第3号議案 包括遺贈の受入について
- 第4号議案 True Colors コンサートの実施について
- 第5号議案 随意契約の締結について
- 第6号議案 随意契約の締結について(追加分)

(ニ) 報告事項 :

- 報告事項1 海外出張予定について

15) 第282回理事会

(イ) 開催日時 : 2019年10月8日(火) 午前10時00分

(ロ) 開催場所 : 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項 :

- 第1号議案 協力援助事業(海外事業)の決定について
- 第2号議案 修繕事業の決定について
- 第3号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について
- 第4号議案 外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」事業に係る建造物の資材調達及び建設・施工管理等の発注方法について(船舶等振興業務以外の業務)

- 第5号議案 九州北部・佐賀県の豪雨災害および千葉県台風災害に関する事業の決定方法について
- 第6号議案 収支予算の変更について
- 第7号議案 寄付金事業（自主事業）における THE TOKYO TOILET（旧：Shibuya Inclusive TOILET）事業の実施について
- 第8号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 職務執行状況の報告について
- 報告事項2 テレワークトライアルのアンケート結果について
- 報告事項3 2020年度予算編成スケジュール（案）について
- 報告事項4 2020年度上半期理事会等スケジュールについて
- 報告事項5 役員海外駐在取扱規則の廃止について
- 報告事項6 外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」補助金贈与契約について（船舶等振興業務以外の業務）
- 報告事項7 海外出張予定について

16) 第283回理事会

(イ) 開催日時：2019年10月23日（水）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について
- 第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
- 第4号議案 Bmaps 商標（固定資産）の無償使用許可について
- 第5号議案 台風19号による災害に係る事業の決定方法について
- 第6号議案 収支予算の変更について
- 第7号議案 職員就業規則等の一部改正について
- 第8号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
- 第9号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 随意契約の締結について（7月～9月）
- 報告事項2 1～3等級2019年度上期評価/下期目標設定スケジュールについて
- 報告事項3 2019年度海外採用活動の中間報告について
- 報告事項4 海外出張予定について

17) 第284回理事会

(イ) 開催日時：2019年11月5日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 造船関係事業資金 第2回運転資金貸付、第3回設備資金貸付の決定について
- 第2号議案 第32回アドバイザリー会議及び第35回評議員会の議事次第について
- 第3号議案 第32回アドバイザリー会議におけるディスカッションテーマ及び第35回評議員会における活動紹介について
- 第4号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 2019年度災害により被災した助成先団体に対する助成事業の募集について
- 報告事項2 海外出張について
- 報告事項3 2019年度実施 海外採用活動 中間報告について

18) 第285回理事会

(イ) 開催日時：2019年11月19日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について

第2号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について

第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第4号議案 まごころ奨学金給付者の決定について

第5号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について

第6号議案 第32回アドバイザー会議及び第35回評議員会の議事次第の一部変更について

第7号議案 2020年度事業計画及び収支予算作成の基本方針について

第8号議案 第32回アドバイザー会議及び第35回評議員会の提出議案について

第9号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 2020年度助成金の申請総括表に関する件

報告事項2 海外出張について

19) 第286回理事会

(イ) 開催日時：2019年12月3日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第3号議案 修繕事業の決定について

第4号議案 収支予算の変更について

第5号議案 包括遺贈の受入について

第6号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について

第7号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 造船復興みらい基金 残余財産の国庫返納と基金の閉鎖について

20) 第287回理事会

(イ) 開催日時：2019年12月17日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 協力援助事業（国内事業）の決定について

第2号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について

第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第4号議案 経理規程第38条に基づく固定資産の処理（除却）について

第5号議案 2020年度事業計画及び収支予算作成の基本方針について

第6号議案 第33回アドバイザー会議の議事次第について

第7号議案 海洋開発人材育成に係る国土交通省公募事業に係る契約の締結について  
（船舶等振興業務以外の業務）

第8号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 日本財団ビル修繕計画の策定について

報告事項2 「海外出張に伴う航空機利用の運用について」（内規）の運用に関するルールについて

21) 第288回理事会

(イ) 開催日時：2020年1月14日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 令和元年台風19号等による災害に係る支援計画について

第2号議案 九州北部・佐賀県の豪雨災害および千葉県台風災害に関する事業並びに台風19号による災害に係る事業の決定方法について

第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第4号議案 年度内募集の決定について

第5号議案 2020年度開始前の年度内募集の実施について

第6号議案 収支予算の変更について

第7号議案 アドバイザリー会議規則の一部改正について

第8号議案 第33回アドバイザリー会議の提出議案について

第9号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 ソーシャルイノベーションフォーラム2019の開催結果について

報告事項2 協力援助事業に係る支援先について（令和元年台風19号等 教育環境の整備及び弔慰金）

22) 第289回理事会

(イ) 開催日時：2020年1月28日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第3号議案 2020年度開始前の年度内募集の実施について

第4号議案 2017年度助成事業物件（ホームホスピス）の運営中止に伴う返還金の受入れについて

第5号議案 2019年度専門機関評価の中止について

第6号議案 2020年度評価対象事業及び外部評価者の選定について

第7号議案 第36回評議員会の議事次第について

第8号議案 第36回評議員会における活動紹介について

第9号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について

第10号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 随意契約の締結について（10月～12月）

23) 第290回理事会

(イ) 開催日時：2020年2月10日（月）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 造船関係事業資金 第4回設備資金貸付の決定について

第2号議案 年度内募集の決定について

第3号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について

第4号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第5号議案 修繕事業の決定について

第6号議案 2020年度日本財団夢の奨学金給付者の決定について

第7号議案 第36回評議員会の提出議案について

第8号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項 1 協力援助事業に係る支援先について（令和元年台風 19 号等 教育環境の整備及び弔慰金）  
報告事項 2 「国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報一式」の応札について

24) 第291回理事会

(イ) 開催日時：2020年2月25日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について  
第2号議案 2019年度日本財団よりそい奨学金給付者の決定について  
第3号議案 2019年度及び2020年度まごころ奨学金給付者の決定について  
第4号議案 2020年度預保納付金支援事業の決定について  
第5号議案 2020年度開始前の年度内募集の実施について  
第6号議案 収支予算の変更について  
第7号議案 2020年度事業計画について  
第8号議案 2020年度収支予算について  
第9号議案 随意契約の締結について

25) 第292回理事会

(イ) 開催日時：2020年3月3日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について  
第2号議案 協力援助事業（海外事業）の決定について  
第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について  
第4号議案 2020年度協力援助事業（国内事業）の決定について  
第5号議案 2020年度寄付金事業（支援事業）の決定について  
第6号議案 再雇用に伴う給与の取扱いについて（内規）の一部改正について  
第7号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項 1 「海と日本プロジェクト企画運営等業務委託」に関する入札の結果について  
報告事項 2 人材開発職員アンケート結果の報告及びリーダー（3等級）向けプログラムの実施について  
報告事項 3 テレワークトライアル（第2弾）のアンケート結果について  
報告事項 4 協力援助事業に係る支援先について（令和元年台風 19 号等 教育環境の整備及び弔慰金）  
報告事項 5 外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」補助金贈与契約について（船舶等振興業務以外の業務）

26) 第293回理事会

(イ) 開催日時：2020年3月17日（火）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 2019年度年度内募集の決定について  
第2号議案 2019年度協力援助事業（海外事業）の決定について  
第3号議案 2019年度寄付金事業（支援事業）の決定について  
第4号議案 2020年度年度内募集の決定について  
第5号議案 2020年度協力援助事業（国内事業）の決定について



- 第6号議案 2020年度協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第7号議案 2020年度社会変革推進事業の実施について
- 第8号議案 1号・2号助成事業及び協力援助事業（海外）における助成契約の様式改定について
- 第9号議案 収支予算の変更について
- 第10号議案 助成事業等監査実施規則の一部改正について
- 第11号議案 再雇用に伴う給与の取扱いについて（内規）の一部改正について
- 第12号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 新型コロナウイルス感染対策に伴うテレワーク制度の運用について（案）
- 報告事項2 寄付金活用のお願について
- 報告事項3 協力援助事業に係る支援先について（令和元年台風19号等 弔慰金）
- 報告事項4 職務執行状況の報告について
- 報告事項5 2020年度経営方針について

27) 第294回理事会

(イ) 開催日時：2020年3月25日（水）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 2019年度協力援助事業（海外事業）の決定について
- 第2号議案 2019年度寄付金事業（支援事業）の決定について
- 第3号議案 2019年度収支予算の変更について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 職務執行状況の報告について

(2) 評議員会

本年度における評議員会は、次のとおり第33回から第36回までの4回を開催した。

1) 第33回評議員会

(イ) 開催日時：2019年6月26日（水）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 審議事項

- 審議事項1 理事及び監事の選任に関する件
- 審議事項2 会計監査人の選任に関する件

(ニ) 報告事項

- 報告事項1 2018年度事業報告書に関する件
- 報告事項2 2018年度決算書に関する件
- 報告事項3 2018年度事業評価結果に関する件
- 報告事項4 2018年度監査部による監査及び評価に関する総括
- 報告事項5 2018・2019年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ホ) 活動紹介

- ① NF-GEBCO Seabed 2030
- ② ミャンマー平和構築支援活動
- ③ AbemaTV「10億円会議 supported by 日本財団」

2) 第34回評議員会

(イ) 開催日時：2019年9月11日（水）午前11時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 審議事項

- 審議事項1 金子明前常勤監事の退職慰労金の支給に関する件

(二) 報告事項

- 報告事項 1 2020年度におけるモーターボート競走法第45条第1項第2号及び第4号に掲げる事業の助成の基準について
- 報告事項 2 2018年度事業評価結果に関する件（追加報告）
- 報告事項 3 2019年度事業評価の一部中止に関する件
- 報告事項 4 2019年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ホ) 活動紹介

- ① 海洋ごみ対策プロジェクト「CHANGE FOR THE BLUE」
- ② 日英知的対話イニシアチブ
- ③ ミャンマー平和構築支援活動中央アジア人材育成プログラム
- ④ 不登校傾向調査及び関連キャンペーンの実施

3) 第35回評議員会

(イ) 開催日時：2019年12月4日（水）午後4時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項

- 報告事項 1 2020年度事業計画及び収支予算作成の基本方針に関する件
- 報告事項 2 2020年度助成金の申請総括表に関する件
- 報告事項 3 2019年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) 活動紹介

- ① 世界海上保安機関 長官級会合（CGGS: Coast Guard Global Summit）
- ② True Colors Festival の開催
- ③ 日本財団の広報活動
- ④ ミャンマー将官級招聘および国軍司令官訪日事業
- ⑤ 電話リレーサービス・モデルプロジェクト

4) 第36回評議員会

(イ) 開催日時：2020年2月19日（水）午前11時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項

- 報告事項 1 2020年度事業計画に関する件
- 報告事項 2 2020年度収支予算に関する件
- 報告事項 3 2019年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) 活動紹介

- ① 海と日本プロジェクト
- ② ミャンマー国カレン州における公益教育・地元観光振興（実習型観光農園）及びミャンマー国カレン州におけるソーシャルビジネス
- ③ 日本財団の広報活動
- ④ インパール平和資料館の建設及び運営支援
- ⑤ 難病の子どもと家族を支えるプログラムモデル拠点整備

(3) アドバイザリー会議

本年度におけるアドバイザリー会議は、次のとおり第30回、第32回及び第33回の3回を開催した。

なお、第31回については、台風のため開催中止となったため、後日メールにて各事項について委員へ報告した。

1) 第30回アドバイザリー会議

(イ) 開催日時：2019年6月17日（月）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項

- 報告事項1 2018年度事業報告書に関する件
- 報告事項2 2018年度決算書に関する件
- 報告事項3 2018年度事業評価結果に関する件
- 報告事項4 2018年度監査部による監査及び評価に関する総括
- 報告事項5 2018・2019年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) ディスカッション（テーマ）

- ① 東南アジア地域における義肢装具士養成事業
- ② AbemaTV「10億円会議 supported by 日本財団」
- ③ 特別養子縁組の普及啓発キャンペーン

## 2) 第31回アドバイザー会議

(イ) 報告日時：2019年9月30日（月）

(ロ) 報告事項

- 報告事項1 2020年度におけるモーターボート競走法第45条第1項第2号及び第4号に掲げる事業の助成の基準に関する件
- 報告事項2 2018年度事業評価結果に関する件（追加報告）
- 報告事項3 2019年度事業評価の一部中止に関する件
- 報告事項4 2019年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ハ) ディスカッション（テーマ）

- ① 日英知的対話イニシアチブ
- ② テレワーク導入検討に向けたトライアルの実施について
- ③ 中央アジア人材育成プログラム
- ④ 現在の学校環境に満足していない子どもたちへの支援

## 3) 第32回アドバイザー会議

(イ) 開催日時：2019年12月2日（月）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項

- 報告事項1 2020年度事業計画及び収支予算作成の基本方針に関する件
- 報告事項2 2020年度助成金の申請総括表に関する件
- 報告事項3 2019年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) ディスカッション（テーマ）

- ① 海洋ごみ対策プロジェクト「CHANGE FOR THE BLUE」～コスプレイヤーとの連携～
- ② True Colors Festival の開催
- ③ THE TOKYO TOILET（旧：Shibuya Inclusive TOILET）事業
- ④ 電話リレーサービス・モデルプロジェクト

## 4) 第33回アドバイザー会議

(イ) 開催日時：2020年1月20日（月）午前10時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

(ハ) 2020年度事業方針

- ・執行部より重点事項を説明
- ・委員と執行部によるディスカッション

(ニ) 報告事項

- 報告事項1 2020年度助成事業計画原案に関する件
- 報告事項2 2020年度評価対象事業及び外部評価者の選定に関する件
- 報告事項3 2019年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

#### (4) 監事会

本年度における監事会は、次のとおり第36回から第39回までの4回を開催した。

##### 1) 第36回監事会

(イ) 開催日時：2019年5月28日（火）午前10時50分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

##### (ハ) 審議事項

審議事項1 第33回評議員会に提出する会計監査人の選任に関する議案の内容の決定について

審議事項2 その他

##### 2) 第37回監事会

(イ) 開催日時：2019年6月27日（木）午前9時50分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

##### (ハ) 審議事項

審議事項1 常勤監事の選定（互選）に関する件

審議事項2 常勤監事の報酬額の決定に関する件

審議事項3 その他

##### 3) 第38回監事会

(イ) 開催日時：2019年8月29日（木）午後4時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

##### (ハ) 審議事項

審議事項1 第27回から第30回アドバイザリー会議について

① アドバイザリー会議委員からの重要な意見・アドバイス等

② 出された意見・アドバイスへの反映状況

審議事項2 鳥取県・日本財団共同プロジェクトについて

① 監査部からの評価結果

② その後の事業の変化・対応

審議事項3 その他

##### (ニ) 報告事項

報告事項1 予算執行状況について（2019年4月～6月）

報告事項2 財務状況について

報告事項3 入札実施状況（2019年4月～6月）

##### 4) 第39回監事会

(イ) 開催日時：2019年12月17日（火）午後1時00分

(ロ) 開催場所：日本財団ビル8階会議室

##### (ハ) 報告事項

報告事項1 総合評価入札方式について

報告事項2 AbemaTVのその後の展開について

報告事項3 予算調整が必要な事項等について

報告事項4 18歳意識調査について

報告事項5 予算執行状況について

報告事項6 財務状況について（2019年9月末日）

報告事項7 現・預金の実査結果について（2019年9月末日）

報告事項8 2019年4月～9月（上半期分）の稟議書の確認実査について

報告事項9 その他

### 3. 事務局

#### (1) 機構

2020年3月31日現在における事務局の機構は、9部である。

<別表(4)事務局機構図参照>

#### (2) 人員

2019年度内における採用者12名、退職者9名、嘱託委嘱者15名、委嘱を解除した嘱託者43名により、2020年3月31日現在における職員は125名、嘱託は42名である。

### 4. 認可事項

認可事項	件数
(1)事業計画及び収支予算に関するもの(国土交通省)	4件
(2)役員の選任に関するもの(国土交通省)	1件
(3)船舶等振興業務規程に関するもの(国土交通省)	2件
計	7件

### 5. 承認事項

承認事項	件数
(1)年度内募集分事業の決定に関するもの(国土交通省)	36件
(2)協力援助事業の決定に関するもの(国土交通省)	15件
(3)寄付金事業(支援事業)の決定に関するもの(国土交通省)	7件
(4)社会変革推進事業の実施に関するもの(国土交通省)	1件
計	59件

### 6. 届出事項

届出事項	件数
(1)事業報告書及び財務諸表の提出(国土交通省・内閣府)	1件
(2)助成事業の変更に関する届出(国土交通省)	4件
(3)寄付金事業の四半期報告(国土交通省)	4件
(4)海洋連携推進事業の四半期報告(国土交通省)	3件
(5)一般職員における昇給および降給の細目等を定める達第2条第2項の規定に基づく平均昇給額に関する届出(国土交通省)	1件
(6)退職給付引当資産取崩及び退職給付支出の変更に関する届出(国土交通省)	4件
(7)チームの設置及びチーム廃止に関する届出(国土交通省)	1件
(8)監査計画書に関する届出(国土交通省)	3件
(9)紺綬褒章授与申請に関する届出(国土交通省)	2件
計	23件

7. 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項

船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項	件数
(1) 造船業等復興支援資金の保有内容の変更に関する報告 (国土交通省)	1 件
(2) 外務省「日本 NG 連携無償資金協力」事業に関する報告等 (国土交通省)	6 件
計	7 件

8. 登記事項

登記事項	件数
(1) 評議員の退任に伴う登記	3 件
(2) 理事の退任に伴う登記	1 件
(3) 監事の退任に伴う登記	1 件
(4) 評議員の就任に伴う登記	1 件
(5) 代表理事の重任に伴う登記	3 件
(6) 理事の重任に伴う登記	10 件
(7) 会計監査人の重任に伴う登記	1 件
(8) 監事の就任に伴う登記	1 件
(9) 監事の重任に伴う登記	2 件
計	23 件

### 第 3. 事業の実施状況

#### 1. 船舶等振興業務

##### (1) 助成事業

##### (イ) 海洋船舶関係事業

造船及び造船関連工業に関する事業、海難防止に関する事業及び関係事業等の振興を図るため、次の事業を実施した。

単位：円

	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①船舶関係	73	5,630,430,000	42	2,059,825,000	31	1,666,653,000	31	1,539,975,000
②海難防止関係	15	1,046,500,000	17	581,102,000	23	874,717,000	22	1,340,733,000
③関係事業の振興	204	9,267,884,000	192	11,031,553,000	185	8,596,080,000	223	7,153,597,000
合計	292	15,944,814,000	251	13,672,480,000	239	11,137,450,000	276	10,034,305,000

##### (ロ) 公益・福祉関係事業

観光に関する事業並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興を図るため、次の事業を実施した。

単位：円

	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①観光	3	518,400,000	3	217,906,000	2	17,912,000	2	18,047,000
②体育	10	1,095,967,000	9	1,011,735,000	9	929,528,000	9	606,864,000
③文教	20	1,022,905,000	20	1,037,527,000	20	1,220,025,000	26	1,287,704,000
④社会福祉	413	6,066,321,000	252	5,735,527,000	779	6,555,484,000	1,484	6,422,257,000
⑤その他公益	80	4,774,843,000	85	4,707,114,000	87	2,895,756,000	73	1,590,265,000
⑥修繕	20	319,925,000	13	236,754,000	11	287,986,000	21	486,201,000
合計	546	13,798,361,000	382	12,946,563,000	908	11,906,691,000	1,615	10,411,338,000

##### (2) 協力援助事業

海外に対しては、人材育成とネットワークの構築、日本に対する理解促進、日系社会に対する支援、「次世代に海を引き継ぐ」ことを目標にした「海の世界の人づくり」（人材育成事業）などをはじめとする「相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」、全世界におけるハンセン病の制圧及び社会的差別の解消、アジアにおける障害者支援や初等中等教育分野での保健体育教育の向上、貧困層の生活向上のための薬草栽培等農業技術移転及び職業訓練など「BHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）を充足する事業」を支援した。また、国内では、主として法人格を有しない非営利団体等が行う社会福祉事業などのより地域に密着し、市民の知恵と工夫を活かした活力ある地域社会をつくりだすことを目指す事業に対して支援を行った。

単位：円

	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
協力援助事業	127	11,593,318,273	142	6,834,653,640	169	9,150,096,106	194	11,764,046,627

### (3) 情報公開事業

当財団の活動に関する透明性の向上と説明責任を果たすため、積極的な情報発信に努めた。結果として、新聞やテレビ、雑誌、WEB 媒体など、メディアによる報道などの露出に結びつけることができた。公式ウェブサイトでは、助成事業等を分かりやすく伝える読み物コンテンツ「日本財団ジャーナル」を創刊した。公式フェイスブックや公式ツイッター等 SNS においても継続的に情報発信を行い、社会的認知の向上、ポートレース事業の理解促進に努めた。

単位：円

	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度
情報公開事業	950,675,581	1,308,872,962	1,418,054,335	1,405,266,437

### (4) 調査研究事業

海洋・船舶、海難防止、観光、体育、その他公益に関する助成事業等の活性化・効率化に資するため調査研究事業を実施した。

単位：円

	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度
調査研究事業	1,007,629,724	1,073,637,775	1,137,607,602	1,242,177,734

### (5) 社会変革推進事業

適切な担い手が不在であり早急に取り組む必要のある社会課題に対して、補助事業化することを視野に入れつつ、その解決のために、先駆的かつ波及効果の期待できる事業を、日本財団自らが実施した。

単位：円

	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度
社会変革推進事業	729,766,356	831,971,286	909,701,546	745,524,134

### (6) 海洋連携推進事業

世界規模で進行する国際的な海洋問題の進行を抑止、解決に向けた取組みを推進していくための海洋ゴミ、海上保安及び海洋開発等の分野における日本財団独自の事業を多様な関係者とともに実施した。

単位：円

	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度
海洋連携推進事業	584,753,594	—	—	—



## (7) 寄付文化醸成事業

わが国に寄付文化を醸成することを目的に、21基金のファンドレイジングを実施し、各基金に寄せられた寄付金により寄付金事業を実施した。

単位：円

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
寄付文化醸成事業	1,439,319,722	793,059,552	995,606,714	1,450,952,082

## (8) ビル運営事業

公益活動を行う団体に低廉な賃貸料で活動スペースを提供し、当財団を中心に入居団体の協調、情報の共有及び効果的な情報発信を行うことを目的に日本財団ビル、日本財団第二ビルの運営を行った。

単位：円

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
ビル運営事業	220,619,302	229,202,685	193,983,632	247,209,157

## (9) 貸付事業

### (イ) 造船関係貸付事業

造船関係事業を営む者に、生産性の向上、近代化及び合理化に必要な設備資金並びに企業の体質改善、経営の安定化、その他緊急を要する運転資金を融通するために、銀行その他の金融機関に対し、資金の貸付を行った。

単位：円

	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
設備資金	10	1,411,300,000	22	8,370,400,000	12	3,656,400,000	28	8,333,400,000
運転資金	110	15,112,300,000	115	14,283,100,000	126	15,453,300,000	152	18,273,800,000
計	120	16,523,600,000	137	22,653,500,000	138	19,109,700,000	180	26,607,200,000
貸付業務								
[イ]貸付業務委託費(※)		6,107,579		6,271,166		6,381,435		5,429,752
[ロ]電算処理委託等		67,598,748		27,639,784		10,423,405		8,369,070
計		73,706,327		33,910,950		16,804,840		13,798,822

※ 商工組合中央金庫に対し、貸付業務の一部を委託した。

## (10) 監査

助成事業（補助及び協力援助）並びに寄付金による寄付文化醸成事業について、事業計画どおり実施されたか、会計処理は適切であったかの確認を行った。方法としては、事業者の事務所を訪問しての実地監査、又は提出を受けた書類の写し（会計上の証憑、報道記事、製作物の写真など）をもとにした書面監査であった。2018年度の実施状況は以下の通り。なお（ ）内は、書面監査件数の内数。

単位：件

		2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
補助事業	海洋船舶関係事業	221 (1)	165 (0)	138 (0)	194 (0)
	公益・福祉関係事業	309 (15)	220 (0)	200 (0)	205 (0)
協力援助事業	国内	102 (89)	91 (75)	5 (0)	53 (49)
	海外	132 (131)	33 (26)	51 (44)	86 (76)
寄付文化醸成事業		327 (311)	193 (80)	155 (1)	119 (1)
造船業等復興支援事業（※）		1 (0)	0 (0)	4 (0)	1 (0)
随時監査		0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)
計		1,092 (547)	703 (181)	553 (45)	660 (126)

※ 船舶等振興業務以外の業務

## 2. 船舶等振興業務以外の業務

### (1) 造船業等復興支援事業

東日本大震災で被災した造船関係事業者の本格復興支援を目的として、復興庁（国土交通省）の平成 25 年度予算による復興補助金の交付を得て、2013 年（平成 25 年）7 月に当財団内に造船復興みらい基金（造船業等復興支援基金）16,024,000,000 円を造成した。

- \* 2013 年度および 2014 年度は補助対象事業の決定のみで、補助金を交付した案件は 0 件/0 円であった。
- \* 2015 年度は、建設工事の進捗に対応して宮城県石巻市などの造船関係事業者に対し、3 件/940,480,147 円の補助金交付を行った。（精算払 2 件 140,480,147 円、概算払 1 件 800,000,000 円）
- \* 2016 年度においては、宮城県南三陸町などの造船関係事業者に対し、5 件/1,916,071,769 円の補助金交付を行った。（精算払 1 件 92,261,769 円、概算払 4 件 1,823,810,000 円）
- \* 2017 年度においては、交付決定済みの岩手県大船渡市などの造船関係事業者に対し、5 件/4,494,543,433 円の補助金交付を行った。（精算払 4 件/1,339,858,655 円、概算払 1 件/3,154,684,778 円）
- \* 2018 年度においては、事業進行中の案件に対し、2,427,334,252 円の補助金交付（概算払）を行った。
- \* 2019 年度においては、事業完了した 1 案件に対し、1,450,186,291 円の補助金交付（精算払）を行った。

全ての補助対象事業が終了した 2019 年 9 月末で、本事業は完了した。2013 年 7 月の基金造成から 2019 年 9 月の事業完了までの間に、交付した補助金は 8 件 11,228,615,892 円、基金管理費用として支払った金額は 41,408,548 円であった。

基金からの補助金交付額、事業期間途中での一部国庫返納額、基金管理費用、基金資産の運用収益等、基金のすべての収入・支出を精算後の残余財産額 599,510,190 円について、2019 年 12 月末に全額を国庫へ返納し、同日付で基金を閉鎖した。

単位：円

	2019 年度		2018 年度		2017 年度		2016 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
支払補助金（※）	1	1,450,186,291 (0 件/0)	1	2,427,334,252 (0 件/0)	5	4,494,543,433 (0 件/0)	5	1,917,083,108 (0 件/0)
事業費		728,046		2,376,596		7,354,574		5,883,664
計		1,450,914,337		2,429,710,848		4,501,898,007		1,922,966,772

※ この補助金は、原則として補助事業完了後の精算払のため、2013 年度、2014 年度は交付決定のみで支払補助額は 0 円。

( ) 内は年度中に交付決定した件数/金額。

### (2) ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業

外務省の日本 NGO 連携無償資金協力制度の補助金を受け、ミャンマー政府との間で停戦合意を締結している少数民族武装勢力の支配・影響の及ぶ地域に居住する紛争被害者の生活基盤向上を目指す事業を 2014 年 3 月より開始し、2019 年度は紛争被害者の再定住環境整備に向けた復興支援や国内避難民の初期的な帰還支援を実施した。

単位：円

	2019 年度		2018 年度		2017 年度		2016 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ミャンマー少数民族武装勢	9	982,243,833	5	997,057,623	6	1,168,749,009	3	922,086,228

力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業								
---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

(3) 国立ハンセン病資料館等運営事業

厚生労働省健康局より委託を受けて、国立ハンセン病資料館ならびに重監房資料館の管理運営を行った。加えて、ハンセン病に関するシンポジウム等を開催し、ハンセン病に対する正しい知識の普及と、ハンセン病回復者の名誉回復を図った。さらに、ハンセン病ならびにハンセン病対策の歴史に関する普及啓発のためのリーフレット等資料の作成と配布を行った。

単位：円

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
国立ハンセン病資料館等運営事業	510,174,456	453,216,362	417,054,434	359,690,278

(4) 海洋開発技術者育成のための関連調査及び人材育成プログラム構築事業

「自律型無人潜水機（AUV）」などを含む「海のドローン」の最先端の新技术を海洋開発分野へ展開し競争力につなげるため、これら新技术を扱う技術者等の育成を、各企業、業界において行うためのガイドライン構築を行うことを目的として、国土交通省より「海のドローンの活用とそれを踏まえた社会人育成に向けた基盤整備業務」を受託し、業務を実施した。また、海洋開発関連企業から海洋開発技術者育成のための拠出金を受け入れ、主に理系大学生・大学院生を対象として、セミナーや海外派遣等を実施した。

単位：円

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
海洋開発技術者育成のための関連調査及び人材育成プログラム構築事業	64,736,567	72,563,654	51,692,388	38,899,412

3. 収益事業

(1) 施設貸与事業

寄付者の意向を受けて、現状の賃貸事業を継続したままビルの寄付を受け入れ、発生する収益を公益活動のために活用することを目的としてベルズ原宿ビルの運営を行った。

単位：円

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
施設貸与事業	8,632,293	8,327,362	8,531,736	14,261,758

※ 各事業の具体的な内容については「2019年度事業報告書（参考資料）」および「2019年度貸付事業報告書」を参照

## 第 4. 対処すべき課題

当財団の財源の根幹であるモーターボート競走の売上は、関係者の特段の努力により、2013年度から順調に増加に転じ、2019年度は前年度に比べ12.4%の増加となっている。これに伴い日本財団の交付金受入額も増加してきている。昨今の社会情勢に鑑み、引き続き交付金の有効活用を図ることは勿論のこと、組織運営の効率化を一層図るとともに、優先順位を持って事業を推進していく。

近年、社会課題は多様化・複雑化してきており、解決のためには市民、非営利法人、企業、政府、国際機関など様々な組織との連携の強化に一段と注力していく必要がある。今後もこれまで以上に、行政・業界・規制・国境の枠を超えたステークホルダーとの連携や協働を促進する事業の展開を進め、ソーシャルチェンジを牽引する担い手のハブとして共創力を発揮しながら、交付金による事業成果の最大化に努めていく。また、近年の気候変動による大雨や台風の大型化により、大規模災害への備えは喫緊の課題となっており、これまでの経験を踏まえた支援の拡充と迅速な対処を可能とする専任部署の必要性を認識している。

さらに、ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業など、船舶等振興業務以外の業務にも引き続き取り組んでいく。このような中、当財団の本来業務である船舶等振興業務を確実に遂行すべく、「船舶等振興機関」（指定法人）として、競走法の趣旨に沿って交付金の使途の更なる透明化を図り、これまで以上に適正かつ効率的な事業運営を行う。公益財団法人として法令遵守に務め、官民との連携のもと知識と人材のハブとなることを使命ととらえ、社会が有機的に機能していくための触媒の役割を果たしていく。

これらの課題への取り組みにより、日本財団は、人を、組織を、活動を結び、ソーシャルチェンジを積み重ねていくことによって、ソーシャルイノベーションを起こし、「みんながみんなを支える社会の実現」を目指していく。

## 別表(1)

## 役員名簿

2020年3月31日現在

役職名	氏名	
会長	笹川陽平	元 日本財団 理事長
理事長	尾形武寿	元 日本財団 常務理事
専務理事	前田晃	元 日本財団 常務理事
常務理事	海野光行	元 日本財団 海洋グループ長
常務理事	樺沢一朗	元 日本放送協会報道局国際部 副部長
常務理事	笹川順平	株式会社ナスタ 代表取締役
常務理事	森祐次	元 日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
常務理事	吉倉和宏	元 日本財団 総務部長
理事	秋元真理子	株式会社旭リサーチセンター 主幹研究員
理事	和泉昭子	生活経済ジャーナリスト ファイナンシャルプランナー
監事(常勤)	青木基昭	元 日本財団 監査部長
監事	大藪卓也	公認会計士
監事	林廣志	税理士

現在数 理事10名 監事3名 計13名  
(理事5名以上15名以内 監事2名以上4名以内)

任期開始 2019年6月26日

任期満了 2021年の定時評議員会の終結の時まで

(2020年度の決算に関する定時評議員会：2021年6月を予定)

## 評 議 員 名 簿

2020年3月31日現在

氏 名	現 職	任期開始	任期満了
猪 木 武 徳	大阪大学名誉教授	2019年6月26日	2022年度に関する定時評議員会の終結の時まで
門 野 泉	清泉女子大学名誉教授	2017年7月31日	2020年度に関する定時評議員会の終結の時まで
椎 橋 隆 幸	中央大学名誉教授	〃	〃
千 野 境 子	産経新聞社 客員論説委員	2019年6月26日	2022年度に関する定時評議員会の終結の時まで
鳥 井 啓 一	元 日本財団 参与	2017年7月31日	2020年度に関する定時評議員会の終結の時まで
波 多 野 茂 丸	芦屋町町長、(一社)全国モーターボート競走施行者協議会会長	2019年6月26日	2022年度に関する定時評議員会の終結の時まで
箭 内 昇	アローコンサルティング事務所 代表	2017年7月31日	2020年度に関する定時評議員会の終結の時まで
山 本 一 力	作家	〃	〃

現在数 評議員 8名 (評議員 5名以上 11名以内)

別表(3)

アドバイザー会議委員名簿

2020年3月31日現在

氏名	現職	任期開始	任期満了
今村久美	認定特定非営利活動法人 カタリバ 代表理事	2018年5月31日	2020年5月30日
大越健介	日本放送協会 報道局 記者主幹	2018年8月8日	2020年8月7日
澤圭一郎	毎日教育総合研究所 代表取締役社長	2019年9月5日	2021年9月4日
米良はるか	READYFOR 株式会社 代表取締役	2018年5月31日	2020年5月30日
山口進	朝日新聞社 文化暮らし 報道部長	2019年9月5日	2021年9月4日

現在数 アドバイザー会議委員5名（アドバイザー会議委員15名以内）



事務局 機構 図

2020年3月31日現在

